

第106回 経営協議会議事録

日 時：令和6年 1月19日（金）
14時02分～15時03分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

出席者

梅原出（議長）、泉真由子、川村健一、関崎徳彦、蛭名喜代作、高木まさき、
相澤益男、飯島彰己、河村潤子、國井秀子、古尾谷光男、室伏きみ子

議 事

I 議事録報告

第105回経営協議会議事録（案）について、資料1のとおり確認した。

II 審議事項

1. 役員の退職手当について

議長から、本学役員退職手当規則では役員在職期間の業績に応じて業績評価率を乗じることで退職手当額の増減ができる旨が規定されていること、令和5年3月31日付けで役員を退任した理事（総務・評価・広報・施設担当）、理事（研究・財務担当）、理事（教育・情報担当）について退職手当を支給するまでに業績評価率を決定しておく必要がある旨の説明があった。

続いて、議長から、理事（総務・評価・広報・施設担当）、理事（研究・財務担当）、理事（教育・情報担当）の業績評価率の設定にあたっては、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果、役員としての業績に対する貢献度等を総合的に勘案し、3氏とも標準の1.0としたい旨の説明があり、審議の結果、承認された。

2. 第4期中期目標・中期計画の変更について

理事（企画・評価・人事担当）から、資料2-1～資料2-3に基づき、第4期中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 国立大学法人横浜国立大学教職員の懲戒等に係る審査及び手続きに関する規則の一部を改正する規則（案）等について

理事（企画・評価・人事担当）から、資料3-1～資料3-3に基づき、国立大学法人横浜国立大学教職員の懲戒等に係る審査及び手続きに関する規則の一部を改正する規則（案）等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4. 令和5年度学内補正予算（2次）について

理事（財務・経営戦略担当）から、資料4に基づき、令和5年度学内補正予算案（2次）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

5. 令和5年度学内補正予算（3次）について

理事（財務・経営戦略担当）から、資料5に基づき、令和5年度学内補正予算案（3次）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

III 報告事項

1. 令和6年度予算案の内示及び令和5年度補正予算案について

理事（財務・経営戦略担当）から、資料6に基づき、令和6年度予算案の内示及び令和5年度補正予算案について報告があった。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・予算内示のミッション実現加速化経費の人件費は時限がない経費として認められたものなのか。→5年間の時限付きとなるが、5年後に当該事業がしっかり進んでいけば基幹経費化される。

2. 機構等内センターの設置（総合学術高等研究院：半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター）について

理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）から概要説明の後、副学長（研究・情報担当）から、資料7に基づき、機構等内センター（総合学術高等研究院半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター）の設置について報告があった。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・半導体関係の拠点形成は、いま全国的に進んでいる。まず熊本大学を中心とした大規模な拠点形成が報道されているが、今回の横浜国立大学の拠点形成は文部科学省関係としてはどのような位置付けか。また、経済産業省関係としてはどのように対応しているのかが関連して見えるとよい。→ラピダス株式会社は工場の建設予定地に北海道千歳市を選定した。ここは工場を中心とした大量生産を見据えた取り組みになると思われる。熊本大学も同様に台湾からの企業を誘致して大量生産をしていくスキームとなる。横浜国立大学としては関東エリア、横浜、東京でR&Dに取り組みたいと考えており、おそらくその住み分けが今後進んでいくだろうと考えている。横浜、東京には半導体に関する有力な企業があるので、工場の大量生産を支えるような研究ではなく、それぞれ大学が中心となれるかもしれないR&Dをしっかり進めたい。それは文部科学省も経済産業省も意識しているところだと理解している。また経済産業省からは半導体人材の育成に関して大学に対する期待が非常に大きい。
- ・国際社会科学研究院との連携が明確に打ち出されている。文理融合として人文社会系と理工系の統合は今までも進んできたが、今回このセンターで最先端技術の研究開発において連携することを具体的にどのような形で進めているのかについて説明するともっと力強いものになるのではないか。→まずセンター長を社会科学系の教員にしようと考えた。半導体はR&Dと言っても役立つものとして実装されないといけないが、そこで社会科学系の教員の知見が生きるのではないかと考えている。都市科学部の設置など、すでに教育分野で文理融合を図っているが、課題がないと難しい面があるという印象を持っている。このセンターではあらかじめ明確な課題に向かって人文社会系、理工系の教員にしっかりと共創してもらうことを考えている。
- ・意識の改革も含めて、センター長だけでなく研究員全体がこれを本格的に進めていくと全国的にもユニークなセンターになるのではないかと思う。
- ・このセンターを中心にリスキリングプログラムやダブルディグリープログラムを作っていくということで、大変将来に希望の持てる計画だと思う。ダブルディグリーは様々な面で学問の発展に資するもの、また有益な人材育成にも資するものなのでぜひ進めていただきたい。→あまり大ごとにしてしまうと最初はどうもいかないので、まずはドクターの学生の指導を一緒にやるというスキームで始めようと考えている。すでに国際担当副学長と研究担当副学長はすでに先

方と協議を始めている。

以上